



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月1日

上場会社名 株式会社 東京楽天地 上場取引所 東  
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 啓三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 勝彦 TEL (03)3631-5195  
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日 配当支払開始予定日 平成22年10月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	4,922	△8.0	694	△28.7	759	△29.2	389	△28.6
22年1月期第2四半期	5,350	—	974	—	1,072	—	545	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	6 33	—
22年1月期第2四半期	8 86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	35,057	25,761	73.5	418 86
22年1月期	35,109	25,640	73.0	416 88

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 25,761百万円 22年1月期 25,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年1月期	—	3 00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,000	△6.7	1,550	△19.8	1,670	△18.3	920	13.0	14 96	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年1月期2Q	65,112,187株	22年1月期	65,112,187株
23年1月期2Q	3,609,392株	22年1月期	3,606,156株
23年1月期2Q	61,504,592株	22年1月期2Q	61,518,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他注記情報	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は4,922百万円と前年同四半期に比べ427百万円(8.0%)の減収となり、営業利益は694百万円と前年同四半期に比べ280百万円(28.7%)の減益、経常利益は759百万円と前年同四半期に比べ313百万円(29.2%)の減益、四半期純利益は389百万円と前年同四半期に比べ156百万円(28.6%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイスト事業場におきまして、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」等テナントと一体となった販促活動を引き続き展開し、集客力向上に努めました。また、一部テナントにおきまして賃料減額要請を受け入れましたが、安定的な収益確保を目的として昨年12月に取得いたしました「西葛西ビル」に続き、本年3月25日には「北新宿ビル」を取得いたしましたので、前年同四半期並となりました。

ビルメンテナンス事業では、新規物件を獲得いたしましたものの、大口契約先の期間満了があり、ホテル向けメンテナンス業からも撤退いたしましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,758百万円と前年同四半期に比べ38百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は1,233百万円と前年同四半期に比べ67百万円(5.2%)の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「告白」「借りぐらしのアリエッティ」、洋画では3D作品「アリス・イン・ワンダーランド」「アバター」「トイ・ストーリー3」が好稼働いたしましたので、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続き堅調に稼働いたしました。また、「楽天地ランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」を本年1月31日をもって閉鎖いたし、両店舗跡に本年4月28日には男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」を新たに開業いたしましたものの、約3ヶ月間の休業期間がありましたので、前年同四半期を大幅に下回りました。

ゲームセンター事業では、昨年5月にミニコートを増設した「楽天地フットサルコート錦糸町」が堅調に稼働いたしました。また、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、「ゲームスポットR錦糸町」「タイトーFステーション ララガーデン川口店」におきましても影響を受け、また、「ゲームスポットR浅草」を本年1月31日をもって閉鎖いたしましたため、前年同四半期を下回りました。

なお、本年1月31日をもって「楽天地浅草ボウル」の営業を終了いたしました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,475百万円と前年同四半期に比べ290百万円(16.4%)の減収となり、営業利益は29百万円と前年同四半期に比べ139百万円(82.6%)の減益となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、Tカードの導入やスクラッチカードの実施、当社グループ独自のスタンプカードの発行など販売促進に努めました。また、新規店舗展開として、昨年9月にオープンしたとんかつ専門店「かつや東京八重洲口店」に続き、本年6月12日に鯛焼き屋併設店「かつや武蔵家千葉本八幡店」をオープンいたしました。また、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」の業務委託契約を本年1月31日をもって解消いたしましたため、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少の影響を受け、また、宝くじ販売につきましても、全国的な販売額減少のなか、当社グループにおきましてもジャンボ宝くじ、数字選択式宝くじともに振るわず、また、浅草事業場を本年1月31日に閉鎖いたしましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は687百万円と前年同四半期に比べ99百万円(12.6%)の減収となり、営業利益は35百万円と前年同四半期に比べ29百万円(45.5%)の減益となりました。

なお、平成17年以前に当社子会社において、元社長が私的流用をしていたことが判明いたしました。役員・従業員一同、この事実を重く受け止め、信頼回復に向けて、再発防止に努めるとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に全力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,057百万円と前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金371百万円の増加、有価証券1,896百万円の減少、建物及び構築物448百万円の増加、土地1,343百万円の増加、投資有価証券576百万円の減少によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,296百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等64百万円の増加、事業整理損失引当金51百万円の増加、役員退職慰労引当金72百万円の減少、受入保証金24百万円の減少によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,761百万円と前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金204百万円の増加、その他有価証券評価差額金82百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルは引き続き高水準で稼働し、「西葛西ビル」(昨年12月取得)や「北新宿ビル」(本年3月取得)が売上高に寄与し始めますが、一部テナントの賃料減額の影響を受けること、ビルメンテナンス事業において引き続き厳しい受注状況にあることなどから、売上高、営業利益とも前年同期並にとどまる見通しであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業においては3D作品や夏休み作品がヒットし前年同期を上回る見込みであります。楽天地浅草ボウルを前期末で閉鎖したこと、上半期に錦糸町のサウナ施設において約3カ月間の休業期間があったことなどから売上高、営業利益とも前年同期を大幅に下回る見込みであります。

飲食その他事業では、先行き不透明な経済状況下において消費者が飲食や娯楽に対する支出を抑制していることが影響して売上高の低迷が続き、営業利益についても前年同期を大きく下回る見込みであります。

以上の結果、通期の連結業績予想は下表のとおりであります。上半期の実績と現在の状況とを踏まえて、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益について平成22年3月10日発表の数値を変更しております。

(23年1月期 連結業績予想)

	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	10,000	10,713	△ 6.7
営業利益	1,550	1,931	△ 19.8
経常利益	1,670	2,045	△ 18.3
当期純利益	920	813	13.0

(23年1月期 事業の種類別セグメントの業績予想)

		不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
売上高	通期予想(百万円)	5,451	3,126	1,423
	前期実績(百万円)	5,547	3,572	1,592
	対前期増減率(%)	△ 1.7	△ 12.5	△ 10.7
営業利益	通期予想(百万円)	2,562	135	92
	前期実績(百万円)	2,599	314	125
	対前期増減率(%)	△ 1.5	△ 56.8	△ 26.1

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,241,261	1,869,677
売掛金	300,903	268,588
有価証券	2,170,944	4,067,026
その他	568,400	519,474
貸倒引当金	△1,152	△1,115
流動資産合計	5,280,357	6,723,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,726,028	17,277,850
土地	4,432,101	3,088,648
その他(純額)	610,318	389,055
有形固定資産合計	22,768,448	20,755,554
無形固定資産	244,798	228,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349,870	4,926,466
その他	2,414,250	2,475,659
投資その他の資産合計	6,764,121	7,402,126
固定資産合計	29,777,368	28,385,721
資産合計	35,057,726	35,109,374

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,730	394,109
未払法人税等	336,787	272,008
賞与引当金	49,995	51,660
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	451,000	400,000
その他	1,410,803	1,580,191
流動負債合計	2,725,316	2,797,970
固定負債		
退職給付引当金	497,920	500,903
役員退職慰労引当金	89,822	161,858
受入保証金	5,983,556	6,008,265
固定負債合計	6,571,299	6,671,026
負債合計	9,296,615	9,468,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,569,386	20,364,849
自己株式	△1,410,460	△1,409,307
株主資本合計	25,583,499	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,611	260,263
評価・換算差額等合計	177,611	260,263
純資産合計	25,761,110	25,640,377
負債純資産合計	35,057,726	35,109,374



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,350,025	4,922,028
売上原価	3,834,644	3,647,865
売上総利益	1,515,380	1,274,163
一般管理費	540,779	579,568
営業利益	974,601	694,594
営業外収益		
受取利息	34,466	25,579
受取配当金	36,693	38,226
持分法による投資利益	65,681	62,416
その他	9,788	6,988
営業外収益合計	146,631	133,211
営業外費用		
支払利息	25,804	45,586
固定資産除却損	17,616	11,791
その他	4,891	10,913
営業外費用合計	48,313	68,291
経常利益	1,072,919	759,513
特別利益		
会員権売却益	16,554	—
受取弁済金	—	24,667
役員退職慰労引当金戻入額	—	14,923
特別利益合計	16,554	39,590
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	180,000	51,000
固定資産除却損	—	22,962
特別損失合計	180,000	73,962
税金等調整前四半期純利益	909,473	725,141
法人税等	364,332	336,086
四半期純利益	545,141	389,055

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,683,938	2,522,544
売上原価	1,946,411	1,883,232
売上総利益	737,527	639,312
一般管理費	265,281	275,089
営業利益	472,245	364,222
営業外収益		
受取利息	16,781	12,060
受取配当金	24,325	25,932
持分法による投資利益	32,878	29,949
その他	5,249	1,184
営業外収益合計	79,236	69,126
営業外費用		
支払利息	12,615	22,975
固定資産除却損	15,173	221
その他	4,891	6,540
営業外費用合計	32,681	29,738
経常利益	518,801	403,610
特別利益		
会員権売却益	16,554	—
特別利益合計	16,554	—
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	180,000	51,000
固定資産除却損	—	22,962
特別損失合計	180,000	73,962
税金等調整前四半期純利益	355,355	329,648
法人税等	128,532	144,954
四半期純利益	226,823	184,693

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,797,432	1,765,902	786,689	5,350,025	—	5,350,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,930	1,335	681	262,947	(262,947)	—
計	3,058,363	1,767,238	787,371	5,612,972	(262,947)	5,350,025
営業費用	1,757,387	1,597,817	722,125	4,077,329	298,093	4,375,423
営業利益	1,300,976	169,420	65,245	1,535,642	(561,041)	974,601

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,779千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,446	1,475,892	687,689	4,922,028	—	4,922,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,425	813	417	208,656	(208,656)	—
計	2,965,871	1,476,706	688,106	5,130,684	(208,656)	4,922,028
営業費用	1,732,674	1,447,182	652,524	3,832,381	395,052	4,227,433
営業利益	1,233,197	29,523	35,582	1,298,303	(603,709)	694,594

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営

飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,568千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 受取弁済金については、当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。

※ 役員退職慰労引当金戻入額については、上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益として計上したものであります。